

平成26年度  
当初予算の概要

茂原市

## <目次>

1. 経済情勢と国の状況について	1 ページ
2. 本市の財政状況について	
3. 予算編成方針について	2 ページ
4. 予算の概要	3 ページ
(1) 会計別予算規模	
(2) 一般会計	4 ページ
①歳入	
グラフ1 歳入	
歳入の主な増減理由	5 ページ
②歳入（自主財源と依存財源）	6 ページ
グラフ2 歳入	7 ページ
グラフ3 市税内訳	
③歳出（目的別）	8 ページ
グラフ4 歳出（目的別）	
歳出（目的別）の主な増減理由	9 ページ
④歳出（性質別）	10 ページ
グラフ5 歳出（性質別）	
歳出（性質別）の主な増減理由	11 ページ
⑤特別会計に対する繰出金の状況	12 ページ
⑥長生郡市広域市町村圏組合、九十九里地域 水道企業団に対する負担金等の状況	
5. 施策別主要事業	13 ページ
6. 主な新規事業等	20 ページ
【参考資料1】財政健全化への取組	24 ページ
【参考資料2】地方債の状況	25 ページ
【参考資料3】財政状況の推移	26 ページ
【参考資料4】平成26年度職員・人員計画	27 ページ

## 1. 経済情勢と国の状況について

我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあって、実質 GDP が 4 四半期連続でプラス成長となるなど、着実に上向いているものの、景気回復の実感は、中小企業・小規模事業者や地域経済には未だ十分浸透しておらず、また、業種ごとの状況にはばらつきがみられ、物価動向についてもデフレ脱却は道半ばといった状況にあります。

このような状況を踏まえ、今後の経済財政運営に当たっては、経済成長につながる施策を果敢に実行していくとともに、未来に向けて持続可能な制度を構築し、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の好循環を達成していくことが必要とされています。

平成 26 年度予算編成に当たっては、上記の考えのもと、社会保障をはじめとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策を重点的に取組むものとされています。

## 2. 本市の財政状況について

平成 26 年度における茂原市の財政見通しについて、歳入においては、大手企業の操業開始等による固定資産税（償却資産）などにより市税の大幅な増収が見込まれるものの、国においては地方交付税や臨時財政対策債の総額が減額になるなど楽観視できない状況にあります。

一方、歳出においては、扶助費、公債費等の義務的経費の増に対応しながら、安全・安心なまちづくりを図るための小中学校の耐震化、将来を見据えた基盤整備として茂原にはる工業団地の整備や(仮称)茂原長柄スマート I C 設置事業を継続していくほか、台風被害の検証に基づいた水害対策、少子化対策や定住促進策をはじめとした人口減少問題対策、公共施設や道路橋梁などの社会基盤の老朽化対策等の財政需要にも対応していくことが求められています。

また、経常的経費の縮減、各種指標の改善、債務残高の適切な管理など財政の健全性の確保が不可欠となっています。

### 3. 予算編成方針について

予算要求において、近年多くの不用額が生じていることに鑑み、従来の枠配分方式は採用せず、過去の執行状況等から聖域なく不用額を精査するとともに、所要経費の積算の精査、事業の進捗状況の的確な把握による予算要求等、財源のより効率的な活用を図りました。

平成 26 年度の予算編成においては、第 5 次 3 か年実施計画及び行財政改革大綱第 6 次実施計画との整合性を図ることを基本とし、「最少の経費で最大の効果を上げる」という財政運営の基本理念に基づき、投資効果や緊急性を十分勘案し、限られた財源の効率的な配分に努めることを基本的な考えとして、予算編成を行いました。

その上で、平成 26 年度予算においては、健全な財政基盤の維持を基本に、安全・安心なまちづくり、将来を見据えた基盤整備を継続していくほか、水害対策や人口減少問題対策等の課題に取り組む予算編成としました。

#### 4. 予算の概要

##### (1) 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度当初 予算額 ①	平成25年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
一 般 会 計		27,730,000	26,356,000	1,374,000	5.2
特 別 会 計	国民健康保険事業費	11,090,393	10,823,433	266,960	2.5
	下水道事業費	1,611,230	1,428,285	182,945	12.8
	農業集落排水事業費	400,087	348,960	51,127	14.7
	駐車場事業費	92,211	90,819	1,392	1.5
	介護保険事業費	6,117,871	5,791,851	326,020	5.6
	後期高齢者医療事業費	915,460	840,867	74,593	8.9
	小 計	20,227,252	19,324,215	903,037	4.7
合 計		47,957,252	45,680,215	2,277,037	5.0

##### 【過去の対前年度増減率】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
茂原市(一般会計)	3.1 %	8.8 %	▲ 4.5 %	2.4 %	5.2 %
千葉県(一般会計)	▲ 0.5 %	1.7 %	2.6 %	▲ 1.0 %	1.9 %
地方財政計画	▲ 0.5 %	0.5 %	▲ 0.8 %	0.1 %	0.1 %
国(一般会計)	4.2 %	0.1 %	▲ 2.2 %	2.5 %	3.5 %

※千葉県:平成22年度は、平成21年度6月補正後予算との比較。

平成25年度は、6月補正後予算。

平成26年度は、平成25年度6月補正後予算との比較。

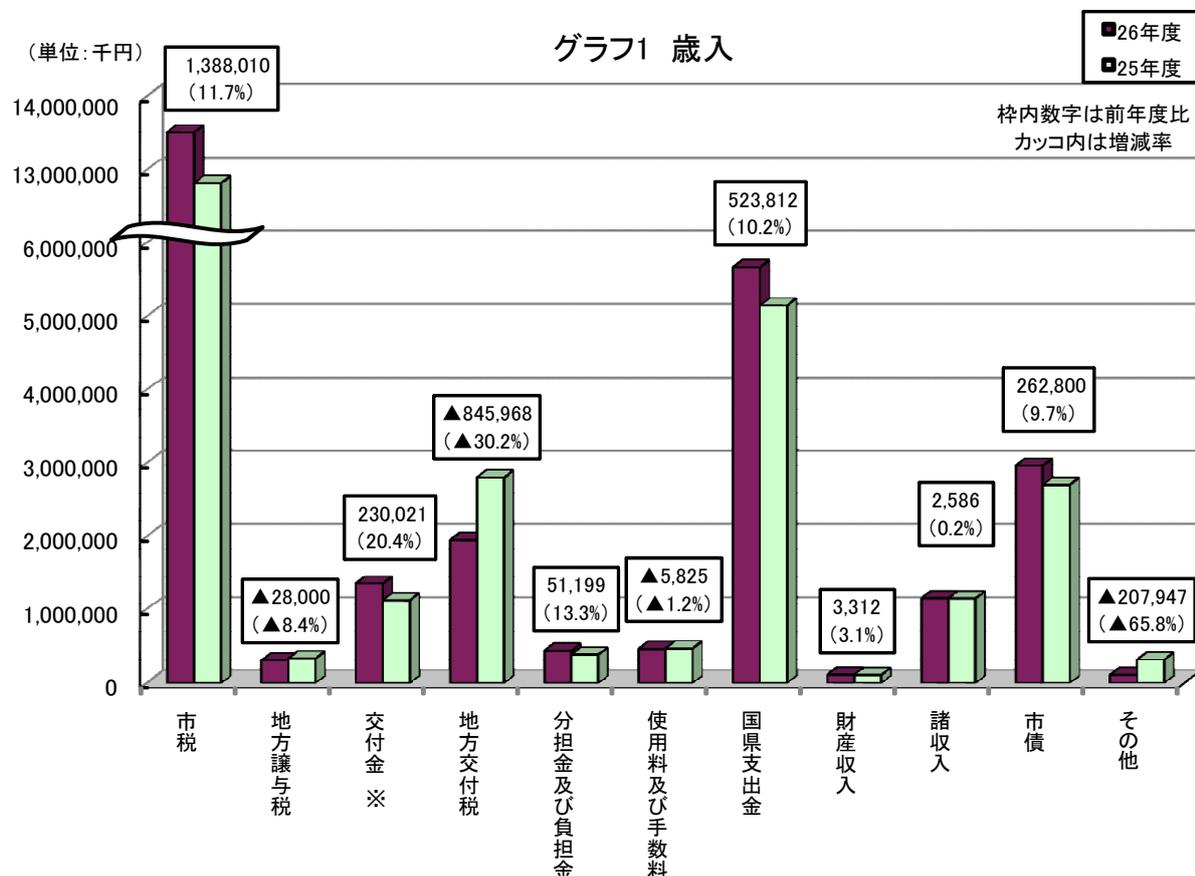
※地方財政計画:平成24年度以降は通常収支分(東日本大震災分を除く)。

## (2) 一般会計

## ① 歳入 &lt;グラフ1参照&gt;

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度当初		平成25年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	13,214,676	47.6	11,826,666	44.9	1,388,010	11.7
地 方 譲 与 税	304,000	1.1	332,000	1.2	▲ 28,000	▲ 8.4
利 子 割 交 付 金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
配 当 割 交 付 金	52,000	0.2	16,000	0.0	36,000	225.0
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	7,000	0.0	13,000	185.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,088,000	3.9	863,000	3.3	225,000	26.1
ゴルフ場利用税交付金	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,000	0.2	96,000	0.4	▲ 41,000	▲ 42.7
地 方 特 例 交 付 金	42,000	0.1	44,000	0.2	▲ 2,000	▲ 4.5
地 方 交 付 税	1,951,610	7.0	2,797,578	10.6	▲ 845,968	▲ 30.2
交通安全対策特別交付金	17,270	0.1	18,249	0.1	▲ 979	▲ 5.4
分 担 金 及 び 負 担 金	436,421	1.6	385,222	1.5	51,199	13.3
使 用 料 及 び 手 数 料	461,365	1.7	467,190	1.8	▲ 5,825	▲ 1.2
国 庫 支 出 金	4,081,605	14.7	3,419,519	13.0	662,086	19.4
県 支 出 金	1,587,225	5.7	1,725,499	6.5	▲ 138,274	▲ 8.0
財 産 収 入	109,502	0.4	106,190	0.4	3,312	3.1
寄 附 金	402	0.0	312	0.0	90	28.8
繰 入 金	7,447	0.0	205,484	0.8	▲ 198,037	▲ 96.4
繰 越 金	100,000	0.4	110,000	0.4	▲ 10,000	▲ 9.1
諸 収 入	1,154,677	4.2	1,152,091	4.4	2,586	0.2
市 債	2,964,800	10.7	2,702,000	10.2	262,800	9.7
計	27,730,000	100.0	26,356,000	100.0	1,374,000	5.2



※交付金: 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

## 歳入の主な増減理由

**【市税】** 前年度当初予算額に対し 1,388,010 千円、11.7%増の 13,214,676 千円を計上した。

- ・市民税個人所得割（現年課税分）は、143,418 千円増の 4,211,162 千円を計上した。
- ・市民税法人税割（現年課税分）は、67,510 千円増の 719,783 千円を計上した。
- ・固定資産税（現年課税分）については、家屋は 62,980 千円増の 2,479,686 千円を計上し、償却資産は主要法人について調査を行い、1,136,530 千円増の 2,154,885 千円を計上した。

**【地方譲与税】** 前年度当初予算額に対し▲28,000 千円、8.4%減の 304,000 千円を計上した。

- ・地方揮発油譲与税は、前年度当初予算額に対し 9,000 千円減の 89,000 千円を計上した。
- ・自動車重量譲与税は、前年度当初予算額に対し 19,000 千円減の 215,000 千円を計上した。

**【地方消費税交付金】** 前年度当初予算額に対し 225,000 千円、26.1%増の 1,088,000 千円を計上した。

- ・税率の引上げによる影響等を見込んだことによる。

**【自動車取得税交付金】** 前年度当初予算額に対し▲41,000 千円、42.7%減の 55,000 千円を計上した。

- ・税率の引下げによる影響等を見込んだことによる。

**【地方交付税】** 前年度当初予算額に対して▲845,968 千円、30.2%減の 1,951,610 千円を計上した。

- ・普通交付税は、市税や地方消費税交付金等の収入の増等により、783,695 千円減の 1,561,620 千円を計上した。
- ・特別交付税は、62,273 千円減の 389,990 千円を計上した。

**【国庫支出金】** 前年度当初予算額に対して 662,086 千円、19.4%増の 4,081,605 千円を計上した。

- ・臨時福祉給付金給付事業費補助金 381,689 千円の皆増、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 108,171 千円の皆増、社会資本整備総合交付金 75,585 千円の増、学校施設環境改善交付金 59,632 千円の増、生活保護費負担金 39,957 千円の増、児童手当負担金 22,620 千円の減等による。

**【県支出金】** 前年度当初予算額に対して▲138,274 千円、8.0%減の 1,587,225 千円を計上した。

- ・千葉県緊急雇用創出事業補助金 50,330 千円の皆減、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 30,400 千円の減、参議院議員選挙委託金 29,735 千円の皆減、妊婦健康診査支援基金事業補助金 18,928 千円の皆減、重度障害者に係る市町村特別支援事業補助金 15,184 千円の減、子ども医療費助成事業補助金 10,804 千円の減、国民健康保険基盤安定費負担金 31,958 千円の増等による。

**【財産収入】** 前年度当初予算額に対して 3,312 千円、3.1%増の 109,502 千円を計上した。

- ・土地売払収入 58,182 千円の増、農業管理センター解散に伴う清算金 57,447 千円の皆減等による。

**【繰入金】** 前年度当初予算額に対して▲198,037 千円、96.4%減の 7,447 千円を計上した。

- ・財政調整基金繰入に伴う 200,000 千円の皆減等による。

**【諸収入】** 前年度当初予算額に対して 2,586 千円、0.2%増の 1,154,677 千円を計上した。

- ・奨学資金貸付金元利収入 14,700 千円の増等による。

**【市債】** 前年度当初予算額に対して 262,800 千円、9.7%増の 2,964,800 千円を計上した。

- ・道路橋梁債 101,200 千円の増、商工債 72,000 千円の増、臨時財政対策債 68,800 千円の増、総務管理債 64,200 千円の増、義務教育施設債 6,400 千円の増、都市計画事業債 92,400 千円の減等による。

## ② 歳入(自主財源と依存財源) &lt;グラフ2参照&gt;

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度当初		平成25年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
自主財源	15,484,490	55.9	14,253,155	54.2	1,231,335	8.6
市税 <グラフ3参照>	13,214,676	47.6	11,826,666	44.9	1,388,010	11.7
分担金及び負担金	436,421	1.6	385,222	1.5	51,199	13.3
使用料及び手数料	461,365	1.7	467,190	1.8	▲ 5,825	▲ 1.2
財産収入	109,502	0.4	106,190	0.4	3,312	3.1
寄附金	402	0.0	312	0.0	90	28.8
繰入金	7,447	0.0	205,484	0.8	▲ 198,037	▲ 96.4
繰越金	100,000	0.4	110,000	0.4	▲ 10,000	▲ 9.1
諸収入	1,154,677	4.2	1,152,091	4.4	2,586	0.2
依存財源	12,245,510	44.1	12,102,845	45.8	142,665	1.2
地方譲与税	304,000	1.1	332,000	1.2	▲ 28,000	▲ 8.4
利子割交付金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
配当割交付金	52,000	0.2	16,000	0.0	36,000	225.0
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	7,000	0.0	13,000	185.7
地方消費税交付金	1,088,000	3.9	863,000	3.3	225,000	26.1
ゴルフ場利用税交付金	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
自動車取得税交付金	55,000	0.2	96,000	0.4	▲ 41,000	▲ 42.7
地方特例交付金	42,000	0.1	44,000	0.2	▲ 2,000	▲ 4.5
地方交付税	1,951,610	7.0	2,797,578	10.6	▲ 845,968	▲ 30.2
交通安全対策特別交付金	17,270	0.1	18,249	0.1	▲ 979	▲ 5.4
国庫支出金	4,081,605	14.7	3,419,519	13.0	662,086	19.4
県支出金	1,587,225	5.7	1,725,499	6.5	▲ 138,274	▲ 8.0
市債	2,964,800	10.7	2,702,000	10.2	262,800	9.7
計	27,730,000	100.0	26,356,000	100.0	1,374,000	5.2

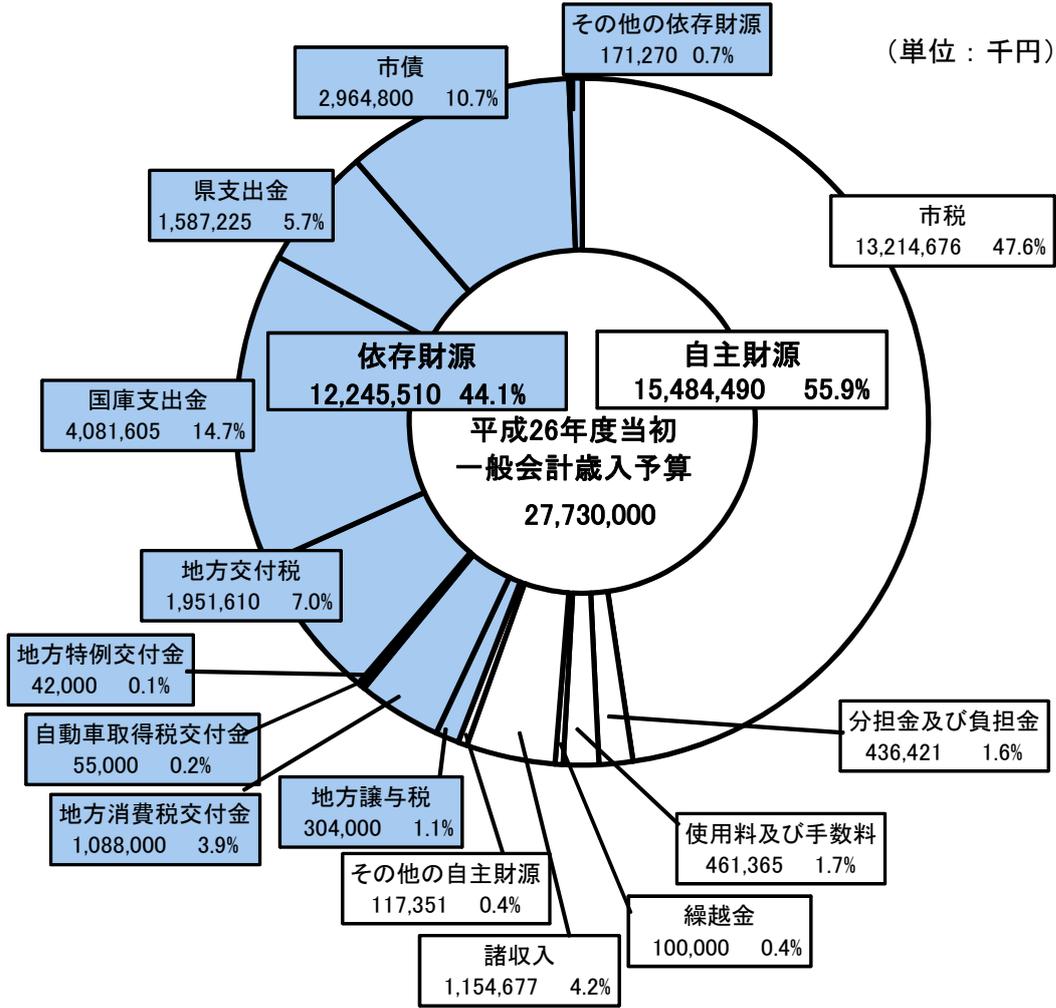
・自主財源は、対前年度1,231,335千円の増となっている。繰入金(財政調整基金繰入金)の減等があるものの、市税(固定資産税)の増等による。

・依存財源は、対前年度142,665千円の増となっている。地方交付税、県支出金の減等があるものの、国庫支出金(臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の皆増)、地方債、地方消費税交付金の増等による。

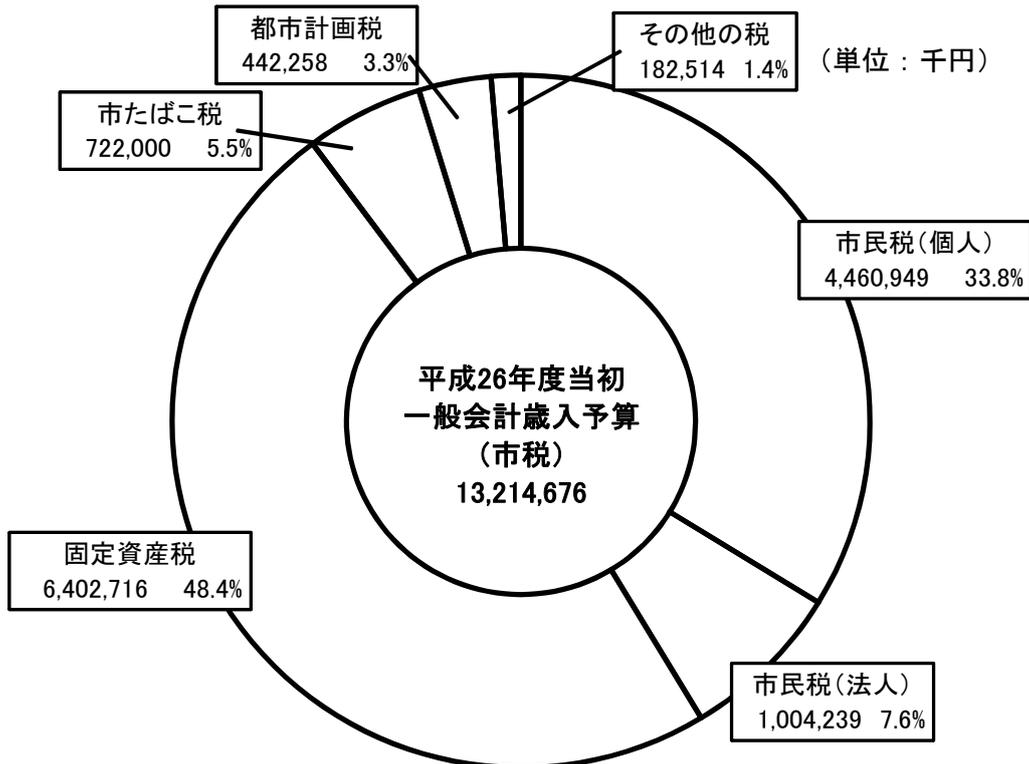
※ 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

※ 依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。

グラフ2 歳入



グラフ3 市税内訳

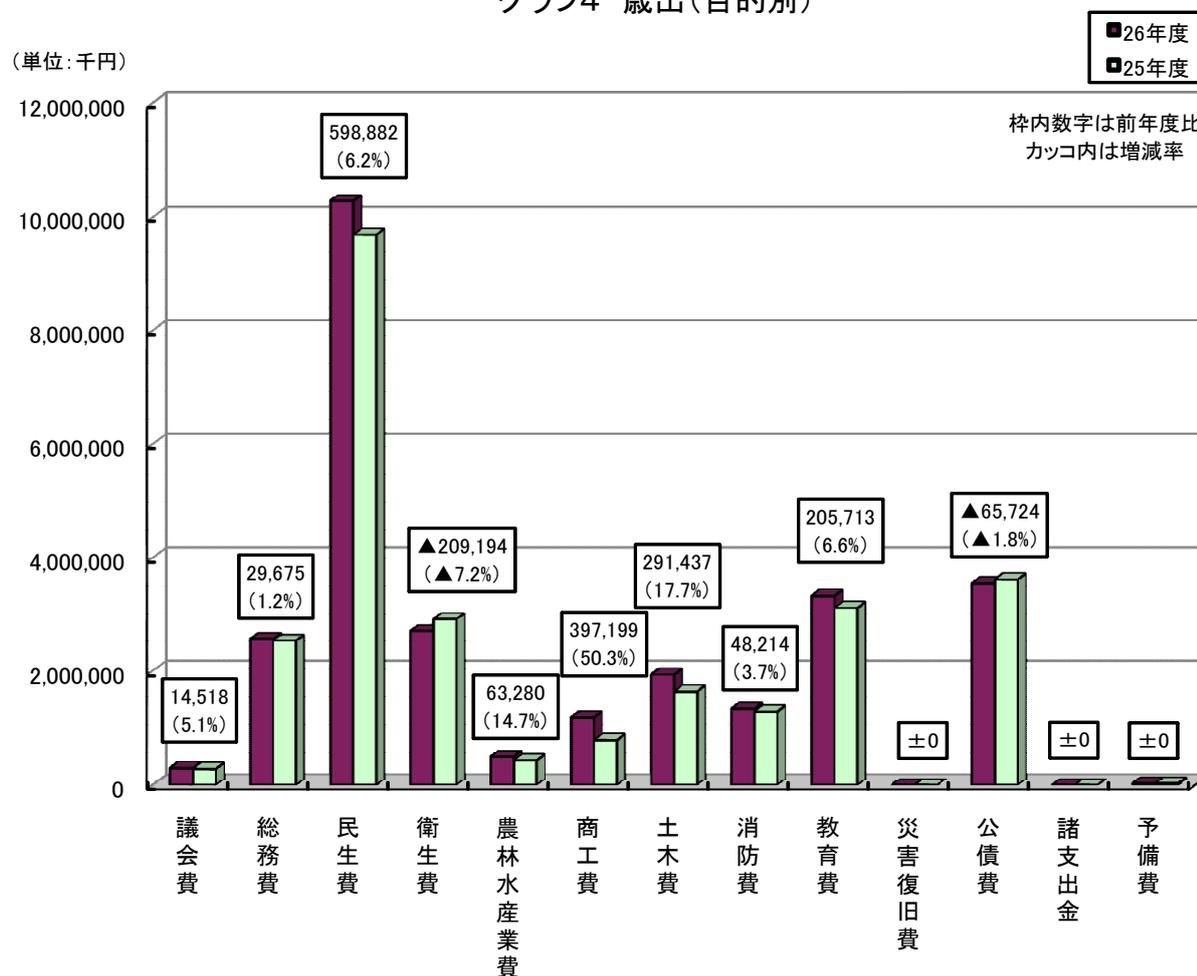


③ 歳出(目的別) <グラフ4参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度当初		平成25年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
議 会 費	301,300	1.1	286,782	1.1	14,518	5.1
総 務 費	2,563,578	9.2	2,533,903	9.6	29,675	1.2
民 生 費	10,286,908	37.1	9,688,026	36.8	598,882	6.2
衛 生 費	2,710,414	9.8	2,919,608	11.1	▲ 209,194	▲ 7.2
農 林 水 産 業 費	493,951	1.8	430,671	1.6	63,280	14.7
商 工 費	1,187,016	4.3	789,817	3.0	397,199	50.3
土 木 費	1,935,070	7.0	1,643,633	6.2	291,437	17.7
消 防 費	1,335,121	4.8	1,286,907	4.9	48,214	3.7
教 育 費	3,330,124	12.0	3,124,411	11.9	205,713	6.6
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費	3,556,516	12.8	3,622,240	13.7	▲ 65,724	▲ 1.8
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	27,730,000	100.0	26,356,000	100.0	1,374,000	5.2

グラフ4 歳出(目的別)



## 歳出（目的別）の主な増減理由

**【議会費】** 前年度当初予算額に対して 14,518 千円、5.1%増の 301,300 千円を計上した。

増要因：議員報酬 11,067 千円の増、議会だより新聞折込料 867 千円の増等。

**【総務費】** 前年度当初予算額に対して 29,675 千円、1.2%増の 2,563,578 千円を計上した。

増要因：防災行政無線施設事業 64,885 千円の増、減債基金積立金 44,289 千円の増等。

減要因：選挙関係 79,316 千円の減（市議会議員選挙▲49,433、参議院議員選挙▲29,735 等）等。

**【民生費】** 前年度当初予算額に対して 598,882 千円、6.2%増の 10,286,908 千円を計上した。

増要因：臨時福祉給付金給付事業 381,689 千円の皆増、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 108,171 千円の皆増、国民健康保険事業特別会計繰出金 94,385 千円の増等。

減要因：児童手当支給事業 31,037 千円の減、介護基盤等整備促進事業 30,430 千円の減、介護保険事業特別会計繰出金 25,272 千円の減、障害福祉費 17,338 千円の減（介護給付事業▲34,176、障害者グループホーム運営費補助事業▲13,027 等）等。

**【衛生費】** 前年度当初予算額に対して▲209,194 千円、7.2%減の 2,710,414 千円を計上した。

増要因：予防接種事業 56,630 千円の増（子宮頸がん等ワクチン接種分 71,808 を統合）、施設維持管理費（保健センター）2,664 千円の増等。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金等 160,220 千円の減（清掃▲123,312、火葬場・斎場▲34,115、衛生▲1,544 等）、子宮頸がん等ワクチン接種事業 66,356 千円の皆減（予防接種事業に編入）、九十九里地域水道企業団出資金・負担金 26,570 千円の減等。

**【農林水産業費】** 前年度当初予算額に対して 63,280 千円、14.7%増の 493,951 千円を計上した。

増要因：用排水施設整備事業 45,466 千円の増、農業集落排水事業特別会計繰出金 26,849 千円の増等。

減要因：農道整備事業 6,446 千円の減、需給調整推進事業 5,203 千円の減等。

**【商工費】** 前年度当初予算額に対して 397,199 千円、50.3%増の 1,187,016 千円を計上した。

増要因：企業立地促進事業 397,714 千円の増（企業立地促進奨励金 306,270、茂原にいほる工業団地負担金 79,835、企業立地雇用促進奨励金 10,800 等）等。

減要因：中小企業資金融資事業 10,746 千円の減等。

**【土木費】** 前年度当初予算額に対して 291,437 千円、17.7%増の 1,935,070 千円を計上した。

増要因：(仮称)茂原長柄スマート IC 設置事業 170,100 千円の増(道路用地購入費 117,140、物件移転補償費 54,080 等)、道路改良事業 97,600 千円の増、被災者住宅助成事業 52,212 千円の皆増、都市公園等維持補修事業 32,487 千円の増、交通安全施設整備事業 30,000 千円の増、排水整備事業 22,297 千円の増、河川維持管理費 19,653 千円の増、街路事業費 14,880 千円の増等。

減要因：茂原駅前通り地区土地区画整理事業 150,906 千円の減、道路橋梁管理費 23,046 千円の減等。

**【消防費】** 前年度当初予算額に対して 48,214 千円、3.7%増の 1,335,121 千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 48,214 千円の増。

**【教育費】** 前年度当初予算額に対して 205,713 千円、6.6%増の 3,330,124 千円を計上した。

増要因：小学校施設整備事業 880,846 千円の増(耐震補強工事等 5 校 9 棟 875,305、耐震補強工事設計業務委託 1 校 1 棟 4,353、天井等落下防止工事設計業務委託 3 校 3 棟 1,188)、管理運営費（図書館）113,707 千円の増（施設管理業務等委託料 80,800 等）、図書館移転事業 82,636 千円の皆増（管理用備品購入費 46,101、改修工事 23,290 等）等。

減要因：中学校施設整備事業 700,621 千円の減（耐震補強工事等▲709,585、天井等落下防止工事設計業務委託 7 校 11 棟 8,964）、奨学資金貸付費 42,174 千円の減、施設維持管理費（美術館・郷土資料館）34,005 千円の減等。

**【公債費】** 前年度当初予算額に対して▲65,724 千円、1.8%減の 3,556,516 千円を計上した。

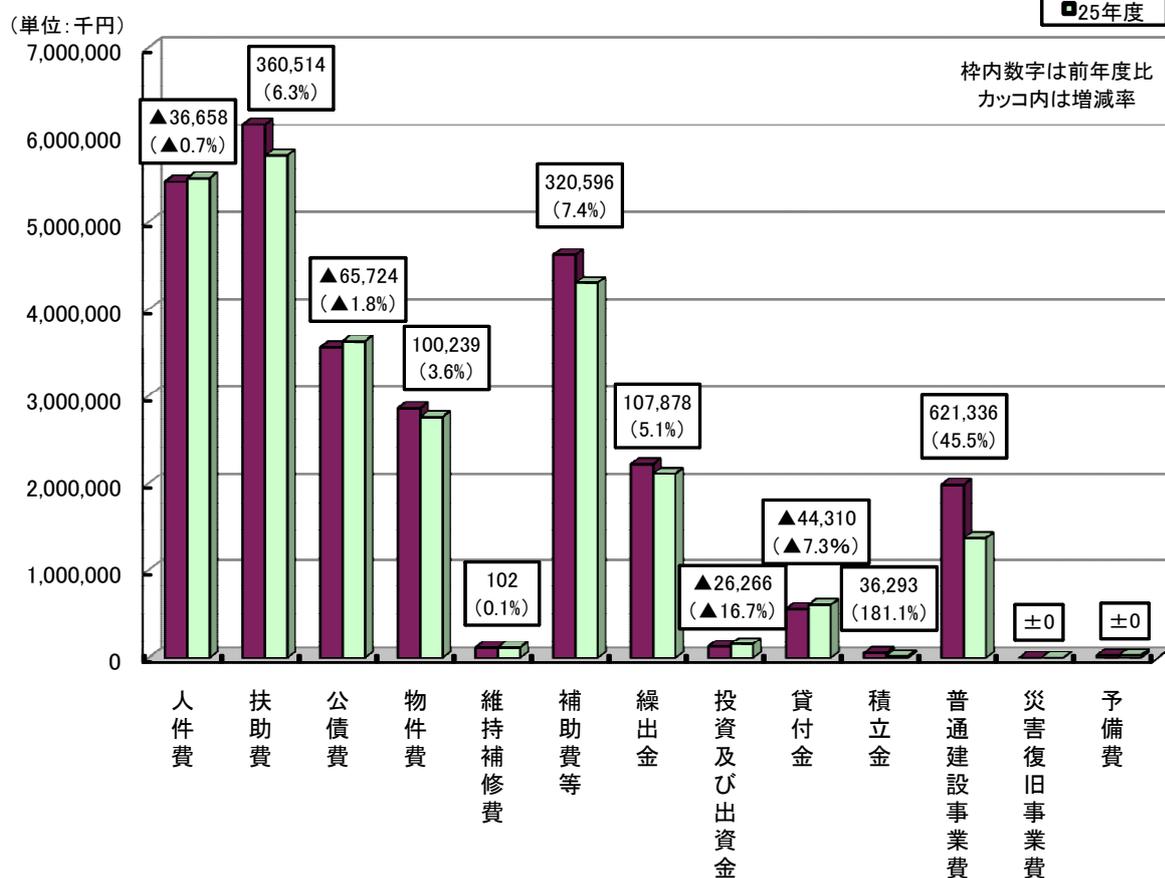
減要因：利子償還金 38,822 千円の減（第三セクター等改革推進債分▲6,386、その他▲32,436）、元金償還金 27,067 千円の減（第三セクター等改革推進債分 3,113、その他▲30,180）等。

④ 歳出（性質別） <グラフ5参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度当初		平成25年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	5,459,603	19.7	5,496,261	20.9	▲ 36,658	▲ 0.7
扶 助 費	6,117,882	22.1	5,757,368	21.8	360,514	6.3
公 債 費	3,556,516	12.8	3,622,240	13.7	▲ 65,724	▲ 1.8
物 件 費	2,864,531	10.3	2,764,292	10.5	100,239	3.6
維 持 補 修 費	117,398	0.4	117,296	0.5	102	0.1
補 助 費 等	4,624,691	16.7	4,304,095	16.3	320,596	7.4
繰 出 金	2,223,303	8.0	2,115,425	8.0	107,878	5.1
投 資 及 び 出 資 金	131,482	0.5	157,748	0.6	▲ 26,266	▲ 16.7
貸 付 金	562,590	2.0	606,900	2.3	▲ 44,310	▲ 7.3
積 立 金	56,333	0.2	20,040	0.1	36,293	181.1
普 通 建 設 事 業 費	1,985,670	7.2	1,364,334	5.2	621,336	45.5
補 助 事 業 費	1,483,580	5.4	991,775	3.8	491,805	49.6
単 独 事 業 費	502,090	1.8	372,559	1.4	129,531	34.8
災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	27,730,000	100.0	26,356,000	100.0	1,374,000	5.2

グラフ5 歳出(性質別)



## **歳出（性質別）の主な増減理由**

**【人件費】** 前年度当初予算額に対して▲36,658千円、0.7%減の5,459,603千円を計上した。

増要因：議員報酬等 11,067千円の増等。

減要因：一般職人件費 38,237千円の減等。

**【扶助費】** 前年度当初予算額に対して 360,514千円、6.3%増の6,117,882千円を計上した。

増要因：臨時福祉給付金給付費 338,000千円の皆増、生活保護扶助費 53,276千円の増（生活扶助費 36,760、介護扶助費 8,887、医療扶助費 5,741等）等。

減要因：児童手当 30,915千円の減、障害福祉費 13,121千円の減等。

**【公債費】** 前年度当初予算額に対して▲65,724千円、1.8%減の3,556,516千円を計上した。

減要因：利子償還金 38,822千円の減（第三セクター等改革推進債分▲6,386、その他▲32,436）、元金償還金 27,067千円の減（第三セクター等改革推進債分 3,113、その他▲30,180）等。

**【物件費】** 前年度当初予算額に対して 100,239千円、3.6%増の2,864,531千円を計上した。

増要因：施設管理業務等委託料（図書館）80,800千円の皆増、図書館移転事業 59,346千円の皆増、臨時福祉給付金給付事業 37,094千円の皆増、河川維持管理費 19,653千円の増等。

減要因：緊急雇用創出事業 47,854千円の皆減（介護人材育成事業▲20,028、小中学校特別支援教育支援員活用事業▲12,831、地域安全パトロール隊事業▲7,628等）、固定資産税等賦課事務費 37,281千円の減、道路橋梁管理費 24,069千円の減等。

**【維持補修費】** 前年度当初予算額に対して 102千円、0.1%増の117,398千円を計上した。

増要因：都市公園等維持補修事業 20,388千円の増、道路橋梁維持補修費 7,711千円の増、小学校管理補修費 5,725千円の増等。

減要因：施設維持管理費（美術館・郷土資料館）37,098千円の減等。

**【補助費等】** 前年度当初予算額に対して 320,596千円、7.4%増の4,624,691千円を計上した。

増要因：企業立地促進事業 284,905千円の増、子育て世帯臨時特例給付金給付費 101,990千円の皆増、被災者住宅助成事業 52,212千円の皆増等。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 72,371千円の減（12ページ参照）、介護基盤等整備促進事業 30,430千円の減等。

**【繰出金】** 前年度当初予算額に対して 107,878千円、5.1%増の2,223,303千円を計上した。

増要因：特別会計に対する繰出金 108,878千円の増（12ページ参照）等。

**【投資及び出資金】** 前年度当初予算額に対して▲26,266千円、16.7%減の131,482千円を計上した。

減要因：九十九里地域水道企業団出資金 20,896千円の減、長生病院負担金 5,370千円の減。

**【貸付金】** 前年度当初予算額に対して▲44,310千円、7.3%減の562,590千円を計上した。

減要因：奨学資金貸付金 44,310千円の減。

**【積立金】** 前年度当初予算額に対して 36,293千円、181.1%増の56,333千円を計上した。

増要因：減債基金 44,289千円の増。

減要因：東日本大震災復興基金 7,996千円の減。

**【普通建設事業費】** 前年度当初予算額に対して 621,336千円、45.5%増の1,985,670千円を計上した。

・補助事業費は 491,805千円、49.6%増の1,483,580千円を計上した。

増要因：小学校施設整備事業 880,846千円の増、（仮称）茂原長柄スマート IC 設置事業 202,780千円の増、道路改良事業 64,900千円の増、交通安全施設整備事業 30,000千円の増等。

減要因：中学校施設整備事業 700,621千円の減等。

・単独事業費は 129,531千円、34.8%増の502,090千円を計上した。

増要因：茂原にはる工業団地負担金 112,000千円の増、防災行政無線デジタル化工事 64,252千円の増、道路改良工事 37,500千円の増、図書館改修工事 23,290千円の皆増等。

減要因：茂原駅前通り地区土地区画整理事業 116,983千円の減、茂原市土地区画整理組合助成金 14,480千円の皆減等。

⑤ 特別会計に対する繰出金の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度当初 予算額①	平成25年度当初 予算額②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
国民健康保険事業費	629,666	535,281	94,385	17.6
下水道事業費	297,390	292,000	5,390	1.8
農業集落排水事業費	173,849	147,000	26,849	18.3
駐車場事業費	48,418	55,000	▲ 6,582	▲ 12.0
介護保険事業費	842,912	868,184	▲ 25,272	▲ 2.9
後期高齢者医療事業費	231,068	216,960	14,108	6.5
合 計	2,223,303	2,114,425	108,878	5.1

⑥ 長生郡市広域市町村圏組合、九十九里地域水道企業団  
に対する負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度当初 予算額 ①	平成25年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②	
長生郡市広域市町村圏組合	3,177,499	3,254,624	▲ 77,125	▲ 2.4	
一般会計	議会・総務費	122,293	88,424	33,869	38.3
	民生費(障害認定)	3,298	3,225	73	2.3
	衛生費(衛生)	145,831	147,375	▲ 1,544	▲ 1.0
	衛生費(清掃)	687,589	810,901	▲ 123,312	▲ 15.2
	消防費	1,335,121	1,286,907	48,214	3.7
	教育費	9,298	8,975	323	3.6
	小計①	2,303,430	2,345,807	▲ 42,377	▲ 1.8
	民生費(介護認定)②	13,062	12,446	616	4.9
	計 (①+②)	2,316,492	2,358,253	▲ 41,761	▲ 1.8
特会	火葬場・斎場	63,625	97,740	▲ 34,115	▲ 34.9
企業会計	上水道	213,859	215,108	▲ 1,249	▲ 0.6
	病院 (負担金)	476,866	471,496	5,370	1.1
	病院 (出資金)	106,657	112,027	▲ 5,370	▲ 4.8
九十九里地域水道企業団 (負担金)	4,152	9,826	▲ 5,674	▲ 57.7	
九十九里地域水道企業団 (出資金)	24,825	45,721	▲ 20,896	▲ 45.7	
合 計	3,206,476	3,310,171	▲ 103,695	▲ 3.1	

## 5. 施策別主要事業

### 第1章 教育文化

#### 次代を担う子どもたちを育て、すべての人が生涯を通し学習していくまち

(単位:千円)

	26年度	25年度	増減	款・項・目
<b>① 幼児期教育の充実</b>				
・ 幼稚園管理補修費	1,588	611	977	9・4・1
・ 子育て支援事業	324	324	0	9・4・1
<b>② 教育環境の整備</b>				
・ 奨学資金貸付費 (うち奨学資金管理システム電算委託料 1,964 )	39,771	81,945	▲ 42,174	9・1・2
・ 小学校管理補修費	29,413	19,240	10,173	9・2・1
・ 小学校管理運営費	20,215	39,079	▲ 18,864	9・2・1
・ 小学校施設設備維持管理費	75,684	76,455	▲ 771	9・2・1
・ 教材備品整備事業 (うち教材備品購入費。H25は「小学校教育振興運営費」)	6,920	7,043	▲ 123	9・2・2
・ 小学校施設整備事業 (うち天井等落下防止工事設計業務委託料 1,188 <新規>)	952,846	72,000	880,846	9・2・3
・ 中学校管理補修費	20,366	14,164	6,202	9・3・1
・ 中学校施設設備維持管理費	41,779	42,648	▲ 869	9・3・1
・ 教材備品整備事業 (うち教材備品購入費。H25は「小学校教育振興運営費」)	7,849	8,240	▲ 391	9・3・2
・ 中学校施設整備事業 (天井等落下防止工事設計業務委託料 <新規>)	8,964	709,585	▲ 700,621	9・3・3
<b>③ 教育内容の充実</b>				
・ 小学校国際教育推進事業 (ELT活用 H25「小学校管理運営費」より事業再編)	11,145	11,145	0	9・2・2
・ 小学校学校教育支援事業 (うち心の教室相談員費用。 H25は「心の教室相談員事業」)	926	927	▲ 1	9・2・2
・ 小学校情報教育推進事業 (パソコン指導の充実 H25「小学校教育振興運営費」より再編)	24,887	24,196	691	9・2・2
・ 小学校総合学習推進事業	3,526	3,500	26	9・2・2
・ 中学校国際教育推進事業 (ELT活用、海外派遣 H25「中学校管理運営費」等より再編)	17,010	17,010	0	9・3・2
・ 中学校学校教育支援事業 (H25「適応指導教室事業」より再編)	2,110	1,185	925	9・3・2
・ 中学校情報教育推進事業 (パソコン指導の充実 H25「中学校教育振興運営費」より再編)	7,213	7,012	201	9・3・2
・ 中学校総合学習推進事業	1,752	1,752	0	9・3・2
・ 幼稚園管理運営費 (うち教職員研修・研究、学校評議員制度)	235	232	3	9・4・1
・ 学校支援ボランティア (小中学校、幼稚園)	169	181	▲ 12	9・2・2他
<b>④ 特別支援教育の充実</b>				
・ 小・中学校特別支援教育支援員活用事業	19,840	7,560	12,280	9・2・2他
・ 幼稚園特別支援教育支援員活用事業	3,639	1,080	2,559	9・4・1
・ 緊急雇用創出事業 (小・中学校特別支援教育支援員活用事業)	0	14,757	皆減	9・2・1他
・ 小・中学校教材備品整備事業 (特別支援教育 H25は「教育振興運営費」)	1,201	1,177	24	9・2・2他
<b>⑤ 教職員の資質の向上</b>				
・ 小学校職員研修支援事業 (教職員研修・研究 H25「小学校教育振興運営費」より再編)	1,106	1,050	56	9・2・2
・ 中学校職員研修支援事業 (教職員研修・研究 H25「中学校教育振興運営費」より再編)	875	860	15	9・3・2
<b>⑥ 学校給食の充実</b>				
・ 備品整備事業 (単独校機械借上、備品購入等)	4,783	4,314	469	9・6・3
・ 施設設備維持管理費 (単独校施設の維持管理)	3,232	3,201	31	9・6・3
・ 備品整備事業 (共同調理場機械借上、備品購入等)	8,650	10,082	▲ 1,432	9・6・4
・ 学校給食委託費	226,557	220,402	6,155	9・6・4
・ 施設設備維持管理費 (共同調理場施設の維持管理)	36,403	35,343	1,060	9・6・4
・ 給食運営費 (賄材料費等)	409,003	426,135	▲ 17,132	9・6・4

(単位:千円)

	26年度	25年度	増減	款・項目
⑦ 社会教育施設の整備				
・ 社会教育施設維持管理費 (社会教育センター維持管理等)	3,099	2,087	1,012	9・5・1
・ 図書館管理運営費 (うち施設管理業務等委託料 80,800 <新規>)	128,113	14,406	113,707	9・5・3
・ 図書館移転事業 <新規>	82,636	0	皆増	9・5・3
⑧ 社会教育の振興				
・ 青少年健全育成事業 (子どもセンター運営費補助等)	1,670	1,670	0	9・5・1
・ 放課後子ども教室推進事業	376	355	21	9・5・1
⑨ スポーツ環境の充実				
・ 市民体育館補修事業	1,418	1,302	116	9・6・2
⑩ スポーツ・レクリエーションの振興				
・ スポーツ振興事業	2,077	1,117	960	9・6・1
⑪ 芸術文化の振興				
・ 文化祭開催事業	209	512	▲ 303	9・5・1
・ 文化振興事業	2,864	1,464	1,400	9・5・1
⑫ 伝統・文化の維持継承				
・ 文化財保護保存事業 (文化財の啓蒙、ミヤコタナゴ等の保護、郷土芸能団体の育成等)	1,235	1,090	145	9・5・1
・ 市史編纂事業	500	500	0	9・5・5
⑬ 青少年健全育成の充実				
・ 家庭教育学級開催事業	647	647	0	9・5・1
⑭ 国際化の推進				
・ 国際化推進事業	1,761	983	778	2・1・9

## 第2章 健康福祉

### 健康で生きがいのある安心して暮らすことのできるまち

	26年度	25年度	増減	款・項目
① 地域福祉の充実				
・ 福祉センター管理運営委託事業 (二宮・豊田・五郷・豊岡・東郷・総合市民)	130,410	127,497	2,913	3・1・1
・ 地域福祉センター整備事業 (各福祉センター修繕料等)	7,465	2,234	5,231	3・1・3
② 児童福祉の充実				
・ 児童福祉施設維持管理費 (児童遊園整備)	1,043	1,043	0	3・2・1
・ 放課後児童健全育成事業	46,256	43,682	2,574	3・2・1
・ 私立保育園運営費補助事業 (うち認可外保育施設入所児童処遇向上事業補助金192<新規>)	37,803	37,201	602	3・2・1
・ 子ども・子育て支援事業計画策定事業 <新規>	2,310	0	皆増	3・2・1
・ 乳幼児家庭支援事業 (おむつ用としてゴミ袋無料配布) <新規>	1,920	0	皆増	3・2・1
・ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 <新規>	108,171	0	皆増	3・2・1
・ 病児・病後児保育事業	7,200	7,200	0	3・2・1
・ 一般事務費 (児童福祉事務に係る電算委託料、関係審議会・協議会に係る費用等)	6,063	4,289	1,774	3・2・1
・ 児童保育委託事業 (私立保育園、管外保育所委託)	322,804	321,664	1,140	3・2・2
・ 児童手当支給事業	1,344,519	1,375,556	▲ 31,037	3・2・2
・ 公立保育所維持管理費	35,060	32,377	2,683	3・2・4

(単位:千円)

	26年度	25年度	増減	款・項目
<b>③ 高齢者福祉の充実</b>				
・ 敬老事業 (長寿祝金交付等)	2,994	2,758	236	3・1・4
・ 老人措置事業 (措置委託)	76,865	70,656	6,209	3・1・4
・ 高齢者在宅生活支援事業	1,095	949	146	3・1・4
・ 生きがい対策事業 (シルバー人材センター運営費補助、長寿クラブ補助等)	6,900	6,798	102	3・1・4
・ 地域包括支援センター運営事業	9,859	13,572	▲ 3,713	3・1・4
・ 介護基盤等整備促進事業 (地域密着型サービス施設等整備補助)	129,430	159,860	▲ 30,430	3・1・4
・ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 (H27～H29計画)	413	1,959	▲ 1,546	3・1・4
<b>④ 障害者福祉の充実</b>				
・ 一般事務費 (うち障害者福祉システム電算委託料 3,402)	4,347	822	3,525	3・1・1
・ 自立支援給付費運営事業	7,193	7,056	137	3・1・2
・ 介護給付事業	843,954	878,130	▲ 34,176	3・1・2
・ 訓練等給付事業	306,848	300,717	6,131	3・1・2
・ 自立支援医療給付事業	104,363	88,090	16,273	3・1・2
・ 補装具給付事業	17,734	18,582	▲ 848	3・1・2
・ 地域生活支援事業	55,953	55,573	380	3・1・2
・ 心身障害者(児)施設等運営補助事業 (うち障害者グループホーム運営費補助金 9,952)	15,028	5,076	9,952	3・1・2
・ 重度心身障害者(児)医療費助成事業	160,110	168,744	▲ 8,634	3・1・2
・ 福祉手当等給付事業	56,119	56,389	▲ 270	3・1・2
・ 障害児通所支援事業	101,467	93,820	7,647	3・1・2
・ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	576	576	0	3・1・2
・ 社会参加促進事業 (重度心身障害者へのタクシー助成、福祉カーの貸出等)	2,934	3,016	▲ 82	3・1・2
・ 障害福祉計画策定事業 (第4期計画)	393	0	皆増	3・1・2
<b>⑤ ひとり親家庭福祉の充実</b>				
・ ひとり親家庭福祉事業	17,244	18,994	▲ 1,750	3・2・3
・ 児童扶養手当支給事業	349,916	345,998	3,918	3・2・3
<b>⑥ 低所得者福祉の推進</b>				
・ 臨時福祉給付金給付事業 <新規>	381,689	0	皆増	3・1・1
・ 生活保護扶助費 (生活扶助、住宅扶助、介護扶助、医療扶助他)	1,615,753	1,562,477	53,276	3・3・2
<b>⑦ 健康づくりの推進</b>				
・ 健康づくり推進事業 (H25「健康教育・健康相談事業」・「地区組織活動推進事業」等の統合)	1,006	1,090	▲ 84	4・1・3
・ 歯科健診事業 (在宅寝たきり者訪問歯科事業等)	1,616	1,668	▲ 52	4・1・3
<b>⑧ 成人保健事業の充実</b>				
・ 結核健康診査事業 (結核検診委託)	2,350	2,650	▲ 300	4・1・2
・ 高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	2,057	8,877	▲ 6,820	4・1・2
・ 健康診査事業	80,285	80,377	▲ 92	4・1・3
<b>⑨ 母子保健事業の充実</b>				
・ 子ども医療費助成事業 (うち通院医療費の助成対象を6年生までに拡充 14,986 <新規>)	212,222	220,085	▲ 7,863	4・1・1
・ 予防接種事業 (H25「子宮頸がん等ワクチン接種事業」と統合)	191,701	135,071	56,630	4・1・2
・ 母子保健事業 (妊婦、乳児、1歳半、3歳児の健康診査等)	70,250	71,296	▲ 1,046	4・1・3
・ 養育医療事業 (未熟児の訪問指導、養育医療費給付等)	1,830	4,955	▲ 3,125	4・1・3
<b>⑩ 医療体制の充実</b>				
・ 病院事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	583,523	583,523	0	4・1・1

(単位:千円)

	26年度	25年度	増減	款・項目
⑪ 国民健康保険の安定的運営				
・ 国民健康保険事業会計に対する繰出金	629,666	535,281	94,385	3・1・1
【特別会計:国民健康保険事業費予算】	11,090,393	10,823,433	266,960	
⑫ 後期高齢者医療制度の適正な運営				
・ 後期高齢者医療事業	672,142	659,652	12,490	3・1・6
・ 後期高齢者医療事業会計に対する繰出金	231,068	216,960	14,108	3・1・6
【特別会計:後期高齢者医療事業費予算】	915,460	840,867	74,593	
⑬ 介護保険制度の充実				
・ 介護保険事業会計に対する繰出金	842,912	868,184	▲ 25,272	3・1・1
【特別会計:介護保険事業費予算】	6,117,871	5,791,851	326,020	
⑭ その他				
・ 住宅支援給付事業	7,924	12,098	▲ 4,174	3・1・1

### 第3章 生活環境

#### 人と自然が共生し、ゆとりと潤いに満ちた環境にやさしいまち

	26年度	25年度	増減	款・項目
① 生活道路の整備				
・ 道路橋梁維持補修費	22,793	14,820	7,973	7・1・2
・ 道路改良事業	125,600	28,000	97,600	7・1・3
② 河川の整備				
・ 河川改修事業 (準用河川乗川の整備)	12,000	12,000	0	7・2・3
・ 河川維持管理費 (うち梅田川浚渫委託11,880、鹿島川浚渫委託7,560 <新規>)	27,707	8,054	19,653	7・2・1
③ 上水道の整備				
・ 水道施設衛生管理事業	24	61	▲ 37	4・1・1
・ 上水道事業負担金 【長生郡市広域市町村圏組合】	213,859	215,108	▲ 1,249	4・1・1
・ 上水道事業負担金・出資金 【九十九里地域水道企業団】	28,977	55,547	▲ 26,570	4・1・1
④ 公共下水道の整備				
・ 下水道事業会計に対する繰出金	297,390	292,000	5,390	7・3・1
【特別会計:下水道事業費予算】	1,611,230	1,428,285	182,945	
⑤ 農村地域での適正処理				
・ 農業集落排水事業会計に対する繰出金	173,849	147,000	26,849	5・1・5
【特別会計:農業集落排水事業費予算】	400,087	348,960	51,127	
⑥ 浄化槽対策の推進				
・ 浄化槽対策事業 (合併処理浄化槽設置整備補助)	9,216	9,216	0	4・1・8
⑦ 排水の適正処理				
・ 内水対策関連事業 (うち東郷字富士見地先 12,400 <新規>)	13,150	750	12,400	7・2・2
・ 排水整備事業	40,400	18,103	22,297	7・2・2
⑧ 緑・花の拡大				
・ 緑化推進事業	2,488	2,573	▲ 85	4・1・6
⑨ 公園の整備				
・ 都市公園等維持管理費 (うち茂原公園サクラ点検・外科治療業務委託 1,634 <新規>)	35,862	32,859	3,003	7・3・3
⑩ 住宅環境の整備促進				
・ 建築指導事務費	200	5,406	▲ 5,206	7・3・1
・ 市営住宅管理費	28,698	33,193	▲ 4,495	7・4・1
・ 被災者住宅助成事業 (災害復興住宅資金利子補給金2,212、低住宅地かさ上げ工事等補助金50,000) <新規>	52,212	0	皆増	7・4・1

(単位:千円)

	26年度	25年度	増減	款・項・目
⑪ ごみ処理の推進				
・ ごみ対策事業 (不法投棄防止等)	2,034	1,246	788	4・2・1
・ 3R推進事業 (H25「ごみ減量化対策事業」等の事業再編)	7,584	8,297	▲ 713	4・2・1
・ ごみ収集運搬事業	5,055	5,051	4	4・2・2
・ 清掃事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	687,589	810,901	▲ 123,312	4・2・2
⑫ 葬祭施設の整備				
・ 火葬場・斎場事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	63,625	97,740	▲ 34,115	4・1・5
⑬ 美化活動の推進				
⑭ 持続可能な循環型社会形成の推進				
・ 環境保全対策事業 (H25「水質汚濁・土壌汚染防止対策事業」等より事業再編)	1,734	1,176	558	4・1・8
⑮ 消防・救急体制の充実				
・ 消防事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	1,335,121	1,286,907	48,214	8・1・1
⑯ 防災体制の充実				
・ 防災行政無線施設事業 (子局デジタル化工事19局 77,180)	82,322	17,437	64,885	2・1・14
・ 災害非常用対策事業 (うち 新たな備蓄品の購入2,721、メール自動電話配信サービス281、メール連携サービス 130、河川水位管理情報提供756 <新規>)	16,465	8,613	7,852	2・1・14
・ 東日本大震災復興基金費 (基金の積立)	4	8,000	▲ 7,996	2・1・16
⑰ 防犯体制の充実				
・ 防犯設備設置・管理費	34,225	31,957	2,268	2・1・13
・ 防犯対策事業 (うち安全安心パトロール委託料 1,862)	4,561	2,906	1,655	2・1・13
⑱ 交通安全対策の推進				
・ 交通安全対策事業	2,259	920	1,339	2・1・12
・ 放置自転車等対策事業	1,279	1,620	▲ 341	2・1・12
・ 自転車駐車場管理運営費	38,591	38,523	68	2・1・12
・ 交通安全施設管理費 (道路白線補修、カーブミラー設置等)	3,300	2,343	957	7・1・4
⑲ 消費生活の向上				
・ 消費生活相談事業	2,395	2,486	▲ 91	2・1・15

#### 第4章 都市基盤

地域の中心として、人、もの、情報が行き交う、活気とにぎわいのある暮らしをささえるまち

	26年度	25年度	増減	款・項・目
① 適正な土地利用の推進				
・ 都市計画事務費	3,649	783	2,866	7・3・1
② 良好な景観形成の推進				
・ 景観推進事務費 (茂原市景観条例の適正な運用等)	526	706	▲ 180	7・3・1
③ 秩序ある市街地整備の推進				
・ 茂原駅前通り地区土地区画整理事業 (うち変更計画書作成業務委託料8,660、事業推進方策検討業務委託料17,000 <新規>)	98,516	249,422	▲ 150,906	7・3・4
・ 組合土地区画整理事業	0	14,497	皆減	7・3・4
・ 本納駅東地区土地区画整理事業 (うち都市計画変更図書作成業務委託料2,360 <新規>)	3,836	3,000	836	7・3・4
・ 駐車場事業会計に対する繰出金	48,418	55,000	▲ 6,582	7・3・1
【特別会計：駐車場事業費予算】	92,211	90,819	1,392	

(単位:千円)

	26年度	25年度	増減	款・項・目
④ 道路網の整備				
・ 道路橋梁維持補修費	22,793	14,820	7,973	7・1・2
・ (仮称)茂原長柄スマートIC設置事業	211,100	41,000	170,100	7・1・3
・ 街路事業(工事・補償等)	50,840	35,960	14,880	7・3・2
⑤ バス輸送の整備				
・ バス運行対策事業 (路線バス運行補助金 茂原-白里線、本納-白子線、茂原-陸沢中央公民館線)	3,773	3,328	445	2・1・1
・ 地域公共交通運行事業 (市民バス、デマンド交通運行事業等)	19,373	17,352	2,021	2・1・12

## 第5章 産業振興

### 地域の活力を生かし、次代の産業を創造するまち

	26年度	25年度	増減	款・項・目
① 生産基盤の整備				
・ 農道整備事業 (受益者補助)	9,436	15,882	▲ 6,446	5・1・3
・ ほ場整備事業 (瑞穂地区の県営事業負担金)	150	41	109	5・1・5
・ 湛水防除事業 (現況調査業務委託(早野地区) <新規>)	3,000	2,292	708	5・1・5
・ 用排水施設整備事業 (うち基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(清水地区)489、ため池等整備事業負担金(藤木堰)1,842 <新規>)	70,850	25,384	45,466	5・1・5
・ 用排水施設維持管理費 (うちため池水位調整管理交付金1,160 <新規>)	9,378	6,456	2,922	5・1・3
② 農用地の保全				
・ 需要調整推進事業	4,091	9,294	▲ 5,203	5・1・3
・ 農業経営基盤強化促進事業 (近代化資金利子補給等)	538	588	▲ 50	5・1・3
③ 農業の集団化と担い手の育成				
・ 稲作生産効率化促進事業 (航空防除事業費補助)	802	770	32	5・1・3
・ 農業者育成支援事業	4,500	4,500	0	5・1・3
④ 農業経営の改善				
・ 園芸農産振興事業	3,040	6,878	▲ 3,838	5・1・3
・ 農産物直売所運営支援費 (「旬の里ねぎぼうず」の維持管理)	744	744	0	5・1・3
⑤ 新たな企業・産業の導入				
・ 企業立地促進事業 (うち「茂原にいほる工業団地パンフレット」作成業務委託584、企業立地促進奨励金 306,270、企業立地雇用促進奨励金 10,800 <新規>)	430,210	32,496	397,714	6・1・2
⑥ 商業基盤の整備				
・ 商店街活性化推進事業	2,717	5,267	▲ 2,550	6・1・2
⑦ 経営の近代化促進				
・ 中小企業資金融資事業 (利用者への一部補助、融資預託)	557,629	568,375	▲ 10,746	6・1・2
・ 商工会議所支援事業 (経営指導事業の支援等)	8,174	8,174	0	6・1・2
⑧ 観光資源の整備				
・ 茂原七夕まつり事業	12,888	9,883	3,005	6・1・4
・ マスコットキャラクター(モバリん)PR事業(うちダンス振付等作製謝礼、モバリんの歌CD、DVD作製費449 <新規>)	1,528	2,549	▲ 1,021	6・1・4
⑨ 観光推進体制の整備				
・ 観光振興事業 (茂原市観光協会、茂原秋まつり運営協議会補助等)	3,348	1,955	1,393	6・1・4
⑩ 雇用の充実				
・ 労政対策事業 (勤労者厚生資金預託金等)	10,100	10,100	0	6・1・1

## 第6章 市民自治

### 市民がまちづくりに積極的に参加し、地域に誇りと愛着の持てるまち

(単位:千円)

	26年度	25年度	増減	款・項・目
① 広報活動の充実				
・ 広報発行事業 (月2回発行)	17,483	16,999	484	2・1・4
	11,085	3,000	8,085	2・1・4
② コミュニティ活動の促進				
・ コミュニティ活動支援事業 (H25「集会所整備事業」、「コミュニティ育成事業」等の統合)	15,663	17,441	▲ 1,778	2・1・13
③ 男女共同参画社会づくりの推進				
・ 男女共同参画社会づくり推進事業	83	83	0	2・1・9
④ 行財政改革の推進				
・ 会計事務運営費	535	593	▲ 58	2・1・7
・ 減債基金費 (旧茂原市土地開発公社保有土地に係る財産収入を積立)	56,327	12,038	44,289	2.1.17
⑤ 時代潮流にあわせた行政の推進				
・ まちづくり条例策定事業 (旧自治基本条例策定事業)	644	1,179	▲ 535	2・1・9

## 6. 主な新規事業等

### (1) 施策別による新規事業等(水害対策を除く)

施策別の節	施策別の項	款	項	目	事業	事業名	予算額	事業内容	担当課
<b>第1章 教育文化 次代を担う子どもたちを育て、すべての人が生涯を通し学習していくまち</b>									
学校教育	教育環境の整備	9	2	3	1	小学校施設整備事業(小学校天井等落下防止工事設計業務委託料)	952,846千円 うち1,188千円	屋内運動場等について天井の落下防止対策を講ずる。(豊田小多目的室、緑ヶ丘小体育館、新治小体育館)	教育総務課
"	"	9	3	3	1	中学校施設整備事業(中学校天井等落下防止工事設計業務委託料)	8,964千円	屋内運動場等について天井の落下防止対策を講ずる。(柔剣道場7箇所、富士見中、南中、早野中、西陵中体育館)	教育総務課
社会教育	社会教育施設の整備	9	5	3	1	図書館管理運営費(施設管理業務等委託料)	128,113千円 うち80,800千円	現在の図書館は、老朽化による雨漏り等多くの修繕が必要であり、耐震についての課題も残っている。駅前学習プラザを廃止し、図書館機能を駅前再開発ビルに移転させ、指定管理者制度による管理業務を行うことにより、民間活力を導入してサービス向上と利用者の増加を図る。	生涯学習課
		9	5	3	2	図書館移転事業	82,636千円		
<b>第2章 健康福祉 健康で生きがいのある安心して暮らすことのできるまち</b>									
児童福祉	児童福祉の充実	3	2	1	4	私立保育園等運営費補助事業(認可外保育施設入所児童処遇向上事業補助金)	37,803千円 うち192千円	認可外保育施設設置者に対し、入所児童の健康診断に要する経費の一部を補助することにより、認可外保育施設の健全な運営を促進し、入所児童の処遇の向上を図る。	子育て支援課
"	"	3	2	1	10	子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,310千円	幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援の需給計画となる「子ども・子育て支援事業計画」(計画期間5年:平成27年4月から)を策定する。	子育て支援課
"	"	3	2	1	11	乳幼児家庭支援事業	1,920千円	市内在住の0~2歳未満児を有する子育て世帯に対し、おむつ用として可燃物ゴミ袋を年間50枚無料配布し、経済的負担の軽減を図る。 <人口減少問題対策>	子育て支援課
"	"	3	2	1	12	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	108,171千円	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金を給付する。	子育て支援課
生活福祉	低所得者福祉の推進	3	1	1	11	臨時福祉給付金給付事業	381,689千円	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響を緩和するため、暫定的、臨時的な措置として臨時福祉給付金を給付する。	社会福祉課
保健医療	母子保健事業の充実	4	1	1	3	子ども医療費助成事業	212,222千円 うち14,986千円	通院医療費の助成対象を、これまでの小学校3年生までを小学校6年生までに拡充し(所得制限あり)、保護者の経済的負担の軽減、安心して子育てできる環境の形成を図る。 <人口減少問題対策>	健康管理課
<b>第3章 生活環境 人と自然が共生し、ゆとりと潤いに満ちた環境にやさしいまち</b>									
公園の整備	公園の施設整備	7	3	3	1	※都市公園等維持管理費(茂原公園サクラ点検業務委託)	35,862千円 うち205千円	サクラの開花が少なく、枯れ込みが多く見られるようになったことから、現状の生育状況及び衰退原因等の調査を実施する(弁天湖外周分)。	都市整備課
"	"	7	3	3	1	都市公園等維持管理費(茂原公園サクラ外科治療業務委託)	35,862千円 うち1,429千円	サクラの点検結果に基づき、回復可能なサクラの外科治療を行う(弁天湖内周分)。	都市整備課

施策別の節	施策別の項	款	項	目	事業	事業名	予算額	事業内容	担当課
<b>第4章 都市基盤 地域の中心として、人、もの、情報が行き交う、活気とにぎわいのある暮らしをささえるまち</b>									
秩序ある市街地整備	秩序ある市街地整備の推進	7	3	4	1	茂原駅前通り地区土地区画整理事業(茂原駅前通り地区土地区画整理事業事業計画・実施計画変更計画書作成業務委託料)	98,516千円 うち8,660千円	事業認可が平成28年度までとなっていることから、事業認可期間の変更に際し必要となる設計、計画書等を作成する。	都市整備課
〃	〃	7	3	4	1	茂原駅前通り地区土地区画整理事業(茂原駅前通り地区土地区画整理事業事業推進方策検討業務委託料)	98,516千円 うち17,000千円	事業の長期化が懸念されることから、新たな関連補助事業の導入等の検討を行うとともに、早期完成に向けた事業推進の再検討を行う。	都市整備課
〃	〃	7	3	4	2	本納駅東地区土地区画整理事業(本納駅東地区都市計画変更図書作成業務委託料)	3,836千円 うち2,360千円	これまでの土地区画整理事業から、実現可能なまちづくり手法とする「地区計画」に変更するため決定図書を作成する。	都市整備課
<b>第5章 産業振興 地域の活力を生かし、次代の産業を創造するまち</b>									
農林業	生産基盤の整備	5	1	5	3	用排水施設整備事業(基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(清水地区))	70,850千円 うち489千円	農業水利施設の機能診断に基づく機能保全対策を通じて、既存施設の有効活用や長寿命化を図る。	農政課
〃	〃	5	1	5	3	用排水施設整備事業(ため池等整備事業負担金(藤木堰))	70,850千円 うち1,842千円	老朽化が進む堤体及び排水施設等の保水機能の改善と、堤体決壊等の大規模被害を未然に防止するため、県営ため池等整備事業を実施する。	農政課
観光	観光資源の整備	6	1	4	3	マスコットキャラクターPR事業(「モバリん」のダンス振付等作製謝礼、モバリんの歌CD、DVD作製費)	1,528千円 うち449千円	茂原市マスコットキャラクター「モバリん」を活用、本市のPRを図り、知名度、イメージを高め、観光振興を図る。	商工観光課
工業	新たな企業・産業の導入	6	1	2	4	※企業立地促進事業(「茂原にいほる工業団地パンフレット」作成業務委託)	430,210千円 うち584千円	茂原にいほる工業団地への企業誘致を推進するため、パンフレット(3,000部)を作成する。	商工観光課
〃	〃	6	1	2	4	企業立地促進事業(企業立地促進奨励金)	430,210千円 うち306,270千円	奨励措置を講ずることにより、本市の産業経済の振興、就業機会の拡大及び市民生活の向上を図る。	商工観光課
〃	〃	6	1	2	4	企業立地促進事業(企業立地雇用促進奨励金)	430,210千円 うち10,800千円	奨励措置を講ずることにより、就業機会の拡大及び市民生活の向上を図る。	商工観光課
<b>第6章 市民自治 市民がまちづくりに積極的に参加し、地域に誇りと愛着の持てるまち</b>									
市民参加	広報活動の充実	2	1	4	3	ウェブサイト運営事業(ウェブサイト再構築委託料)	11,085千円 うち8,000千円	CMS(コンテンツ・マネージメント・システム)の導入により、わかりやすいホームページを再構築するとともに、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の活用等により、本市の魅力増進等の情報発信を図る。 <人口減少問題対策>	秘書広報課

(注) 事業名に※印のある事業は、平成25年度に補正予算等で既に実施していますが、ここでは当初予算比較をするため、新規事業として記載します。

## (2)当初予算に計上した水害対策

款	項	目	事業	事業名	件名	予算額	事業内容	担当課
2	1	14	1	防災行政無線施設事業	戸別受信機の購入	82,322千円 うち462千円	台風26号により、新たに浸水被害のあった地区の9自治会に対し戸別受信機を貸与し、確実な情報提供を図る。 (早野向宿、早野神門前、早野西村、観音前住宅、観音前第2、早野荒区、仲畑会、むつみ会、事業団早野)	総務課
2	1	14	3	災害非常用対策事業	備蓄品等の購入(乳幼児の食料)	16,465千円 うち600千円	台風26号の災害対応の検証から、乳幼児の離乳食として代用できる食糧を備蓄し、避難者支援の充実を図る。	総務課
2	1	14	3	災害非常用対策事業	備蓄品等の購入(マットレス)	16,465千円 うち377千円	台風26号の災害対応の検証から、長期にわたる避難に備えマットレスを備蓄し、避難者支援の充実を図る。	総務課
2	1	14	3	災害非常用対策事業	備蓄品等の購入(ビブス(簡易ベスト))	16,465千円 うち437千円	台風26号の災害対応の検証から、避難所等における市職員の明確化を図るため、ビブス(簡易ベスト)を購入し、職員体制の整備を図る。	総務課
2	1	14	3	災害非常用対策事業	防災マップの作成	16,465千円 うち3,132千円	台風26号で新たに浸水した地域を反映したマップを作成し、防災意識の高揚を図る。	総務課
2	1	14	3	災害非常用対策事業	メール自動電話配信サービス	16,465千円 うち281千円	携帯電話を持っていない単身の高齢者に対して、もばら安全安心メールの内容等を、音声に自動変換し固定電話に配信する。	総務課
2	1	14	3	災害非常用対策事業	メール連携サービス	16,465千円 うち130千円	エリアメールを配信する際に、1度の入力で携帯電話サービス会社3社へ配信するものであり、情報の早期提供を図る。	総務課
2	1	14	3	災害非常用対策事業	河川水位管理情報提供	16,465千円 うち756千円	対象河川の流域の雨量を測定し、現在の河川水位の状況やこれからの河川水位を予測すること等により、災害に対する早期の対応を図る。	総務課
2	1	14	3	災害非常用対策事業	備蓄品等の購入(間仕切り)	16,465千円 うち1,307千円	台風26号の災害対応の検証から、避難者のプライバシー等を守るため、間仕切りを備蓄し、避難者支援の充実を図る。	総務課
5	1	3	6	用排水施設維持管理費	ため池水位調整管理交付金	9,378千円 うち1,160千円	8月中旬～12月中旬の間、市内29か所のため池の管理組合等に貯水量の調整、管理をしてもらい、その管理に対して交付金を交付する。雨水等をため池に貯留し、浸水被害の防止を図る。	農政課
5	1	5	2	湛水防除事業	現況調査業務委託(早野地区)	3,000千円	排水機場や排水路等の整備について、湛水防除事業での実施を検討するため、農地の湛水被害範囲の簡易調査等の予備調査を実施する。	農政課
7	2	2	1	内水対策関連事業	内水対策関連事業(東郷字富士見地先)	13,150千円 うち12,400千円	排水機場や排水路等の整備について、内水排除に係る排水計画を策定し、排水機場の設計を行う。	土木建設課
7	2	2	2	排水整備事業	排水整備事業(鷺巣字稲荷前地先)	40,400千円 うち11,000千円	未整備区間を整備し、排水不良の解消を図る。	土木建設課
7	2	2	2	排水整備事業	県単地域排水整備事業(新小簗字杉屋地先)	40,400千円 うち9,000千円	平成26年度県事業により、排水不良の解消を図る。茂原市は流域割合により負担金を支出する。	土木建設課
7	2	1	2	水防事業	水防協議会委員報酬	787千円 うち36千円	水防計画の見直しを行う。水防協議会委員への報酬。	土木管理課
7	2	1	2	水防事業	水防資器材	787千円 うち211千円	台風26号の災害対応の検証から、水防資器材(バリケード・コーン・コーンベツト)を購入する。	土木管理課
7	2	1	3	排水路維持管理費	渋谷排水機場排水ポンプ制御盤改造工事	17,227千円 うち5,000千円	現在の設備は手動であるため、水位変化による起動、停止等を自動化するための改造を行う。	土木管理課
7	2	1	4	河川維持管理費	梅田川浚渫委託	27,707千円 うち11,880千円	堆積土砂を撤去することにより流量の確保を図る。	土木管理課
7	2	1	4	河川維持管理費	鹿島川浚渫委託	27,707千円 うち7,560千円	堆積土砂を撤去することにより流量の確保を図る。	土木管理課

款	項	目	事業	事業名	件名	予算額	事業内容	担当課
7	4	1	3	被災者住宅助成事業	災害復興住宅資金利子補給金	52,212千円 うち2,212千円	被災者等が金融機関から住宅復興のための資金を借り入れた場合に、その利子の一部(上限1.5%)を補助する。 借入金の使途等 (1)被災住宅に代わる住宅の新築若しくは購入 (2)被災住宅の補修 (3)(1)に必要な土地資金(土地のみの購入資金は除く) 利子補給対象限度額10万円以上500万円以下。 利子補給期間 5年以内。	建築課
7	4	1	3	被災者住宅助成事業	低住宅地かさ上げ工事等補助金	52,212千円 うち50,000千円	低住宅地のかさ上げ等に伴う工事費に対し補助金を交付する。 補助金の額 工事費の10%(限度額50万円)	建築課
計						120,941千円		

【参考資料1】

財政健全化への取組

平成26年度当初予算の編成には、平成26年度を初年度とする茂原市行財政改革大綱第6次実施計画など、財政力の向上を反映している。

(1)歳入の確保

(単位:千円)

項目	内容	H26効果額	
		計画	当初予算
公有財産の売却、有効活用	旧茂原市土地開発公社の土地については、処分計画に基づき、売却、若しくは太陽光発電等のための貸付などの有効活用を強力に推進する。その他の市有財産についても、売却若しくは有効活用などの処分を強化する。	95,434	95,939
市税収入の確保と徴収率の向上	差押などの法的手続きの更なる強化と、納税環境の整備を図り、毎年の滞納額を抑制するとともに、過年度滞納額の縮小を図る。	153,843	154,354
債権回収の強化	徴収業務に関する研修に参加するとともに、徴収取組計画を推進し、滞納に対する統一的な徴収業務の強化を図る。	4,200	4,245
広告掲載事業の拡充	様々な媒体の活用を検討しながら、広告掲載事業の更なる拡充を図る。	200	—
ふるさと納税の取組強化	寄附金の使途として、様々なメニュー事業を設け、受け皿としての条例制定を図るとともに、ふるさと意識を高めるPRや制度の周知により、寄附者を広く募集する。	1,000	—
歳入合計		254,677	254,538

(2)歳出の削減

項目	内容	H26効果額	
		計画	当初予算
給与水準の見直し	一般職:管理職給料2%減、管理職以外給料1%減。	—	54,730
電力調達方法の変更	安価で安定供給を受けることを前提に、他の電力供給事業者からの電力調達について検討し、導入を図る。	8,400	16,786
歳出合計		8,400	71,516
効果額合計		263,077	326,054

【参考資料2】

地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中の増減見込		平成26年度末 現在高見込額
			借入額	償還額	
一 般 会 計	39,483,593	40,493,493	2,964,800	3,024,162	40,434,131
普通債 ※1	25,651,532	25,445,346	997,200	2,126,574	24,315,972
うち第三セクター 等改革推進債	12,897,303	12,510,803		389,613	12,121,190
災害復旧債	3,676	17,836		2,106	15,730
その他 ※2	13,828,385	15,030,311	1,967,600	895,482	16,102,429
うち臨時財政 対策債	11,908,947	13,515,466	1,967,600	599,340	14,883,726
特 別 会 計	9,733,177	9,261,502	368,600	689,781	8,940,321
下水道事業債	6,518,500	6,193,958	298,600	464,366	6,028,192
下水道事業債 (農業集落排水事業)	2,821,925	2,716,858	70,000	183,115	2,603,743
駐車場事業債	392,752	350,686		42,300	308,386
合 計	49,216,770	49,754,995	3,333,400	3,713,943	49,374,452

※1 普通債は、総務債(第三セクター等改革推進債含む)、民生債、衛生債、農林水産業債、商工債、土木債、教育債、諸支出債の計。

※2 その他は、減収補てん債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債の計。

【参考資料3】

財政状況の推移

(単位:百万円、%)

区 分		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
		決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算見込	対前年増減率	予算	対前年増減率
歳入	一般財源計 A	19,485	1.2	19,669	0.9	19,652	△ 0.1	20,750	5.6	21,221	2.3	20,602	△ 2.9	20,308	△ 1.4	19,285	△ 5.0
	Aのうち積立金取崩額 B	0	—	100	皆増	30	△ 70.0	0	皆減	0	—	0	—	0	—	0	—
	A-B C	19,485	1.2	19,569	0.4	19,622	0.3	20,750	5.7	21,221	2.3	20,602	△ 2.9	20,308	△ 1.4	19,285	△ 5.0
	うち経常一般財源	16,880	1.8	16,827	△ 0.3	16,662	△ 1.0	16,848	1.1	16,577	△ 1.6	16,305	△ 1.6	15,852	△ 2.8	16,308	2.9
	参考:臨時財政対策債	769	△ 9.3	720	△ 6.4	1,118	55.3	1,839	64.5	1,642	△ 10.7	1,842	12.2	2,145	16.4	1,968	△ 8.3
歳出	投資的経費、積立金を除く経費 充当一般財源 D	17,904	4.4	18,114	1.2	18,265	0.8	17,770	△ 2.7	17,816	0.3	17,772	△ 0.2	17,881	0.6	18,789	5.1
	うち義務的経費充当一般財源	9,070	1.0	9,195	1.4	9,139	△ 0.6	9,164	0.3	9,532	4.0	9,648	1.2	9,742	1.0	10,165	4.3
	うち経常経費充当一般財源	16,298	3.0	16,555	1.6	16,511	△ 0.3	16,365	△ 0.9	16,660	1.8	16,589	△ 0.4	16,979	2.4	17,695	4.2
財政構造	標準財政規模	16,746	2.7	17,561	4.9	17,677	0.7	18,027	2.0	17,846	△ 1.0	17,791	△ 0.3	17,816	0.1	18,165	2.0
	経常収支比率	92.3	2.2	92.8	0.5	92.2	△ 0.6	87.6	△ 4.6	91.4	3.8	91.4	0.0	94.3	2.9	96.8	2.5
	経常収支比率(臨時財政対策債等除く)	96.6	1.2	98.4	1.8	99.1	0.7	97.1	△ 2.0	100.5	3.4	101.7	1.2	107.1	5.4	108.5	1.4
	実質公債費比率(3か年平均)	18.4	△ 2.6	19.3	0.9	17.7	△ 1.6	17.3	△ 0.4	17.7	0.4	16.6	△ 1.1	15.6	△ 1.0	13.7	△ 1.9
基金	年度末積立基金残高	468	0.6	365	△ 22.0	650	78.1	848	30.5	1,246	46.9	2,177	74.7	3,232	48.5	3,280	1.5
	うち財政調整基金	306	0.0	206	△ 32.7	176	△ 14.6	376	113.6	776	106.4	1,676	116.0	2,689	60.4	2,689	0.0
	うち減債基金	20	0.0	20	0.0	326	1,530.0	326	0.0	326	0.0	339	4.0	382	12.7	438	14.7
	うちその他の積立金	142	2.2	139	△ 2.1	148	6.5	146	△ 1.4	144	△ 1.4	162	12.5	161	△ 0.6	153	△ 5.0
投資的経費充当可能一般財源 C-D		1,581	△ 24.5	1,455	△ 8.0	1,357	△ 6.7	2,980	119.6	3,405	14.3	2,830	△ 16.9	2,427	△ 14.2	496	△ 79.6
地方債現在高		28,960	△ 4.0	27,806	△ 4.0	27,529	△ 1.0	27,386	△ 0.5	27,099	△ 1.0	39,484	45.7	40,493	2.6	40,434	△ 0.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額		14,687	△ 4.0	14,385	△ 2.1	13,904	△ 3.3	13,209	△ 5.0	12,361	△ 6.4	347	△ 97.2	570	64.3	315	△ 44.7
将来負担比率		218.9	218.9	213.5	△ 5.4	206.7	△ 6.8	191.9	△ 14.8	174.1	△ 17.8	168.3	△ 5.8	165.3	△ 3.0	156.4	△ 8.9

・対前年増減率の経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率については、前年との差引。

・平成20年度までの地方債残高については一般会計+土地取得会計で算出。

・実質公債費比率は平成17年度決算から導入。平成18年度より起債協議制が導入されたが、18%以上の団体は引き続き起債許可団体となる指標。また、平成19年度決算から都市計画税を公債費等へ充当できるなど算定に変更があった。

・平成20年度以降の決算では、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。

## 【参考資料4】

## 平成26年度職員・人員計画

区分	内 訳	一般会計				特別会計			合計	前年度	増減
		一般職	非常勤	特別職	小計	一般職	非常勤	小計			
1 議会	① 議 会	6	-	-	6	-	-	-	6	6	0
2 総務	① 総務管理	81	7	2	90	-	-	-	90	90	0
	② 徴 税	47	-	-	47	-	-	-	47	49	▲2
	③ 戸籍住民基本台帳	24	1	-	25	-	-	-	25	28	▲3
	④ 選 挙	3	-	-	3	-	-	-	3	4	▲1
	⑤ 統計調査	2	-	-	2	-	-	-	2	4	▲2
	⑥ 監査委員	3	-	-	3	-	-	-	3	3	0
	計	160	8	2	170	-	-	-	170	178	▲8
3 民生	① 社会福祉	32	-	-	32	-	-	-	32	31	1
	② 児童福祉	105	92	-	197	-	-	-	197	194	3
	③ 生活保護	10	-	-	10	-	-	-	10	10	0
	④ 災害救助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	⑤ (国民健康保険)	-	-	-	-	14	2	16	16	14	2
	⑥ (後期高齢者医療)	-	-	-	-	4	1	5	5	4	1
	⑦ (介護保険)	-	-	-	-	24	4	28	28	27	1
計	147	92	-	239	42	7	49	288	280	8	
4 衛生	① 保健衛生	29	12	-	41	-	-	-	41	37	4
	② 清 掃	15	2	-	17	-	-	-	17	17	0
	計	44	14	-	58	-	-	-	58	54	4
5 農林 水産	① 農 業	20	-	-	20	-	-	-	20	20	0
	② 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	③ (農業集落排水)	-	-	-	-	2	-	2	2	2	0
	計	20	-	-	20	2	0	2	22	22	0
6 商工	① 商 工	12	5	-	17	-	-	-	17	16	1
7 土木	① 道路橋梁	28	6	-	34	-	-	-	34	33	1
	② 河 川	6	-	-	6	-	-	-	6	6	0
	③ 都市計画	33	3	-	36	-	-	-	36	37	▲1
	④ 住 宅	7	-	-	7	-	-	-	7	7	0
	⑤ (下水道) 一般管理	-	-	-	-	7	-	7	7	7	0
	⑥ (下水道) 維持管理	-	-	-	-	6	-	6	6	6	0
	⑦ (宅地開発)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	⑧ (駐車場)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	⑨ (土地取得)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	74	9	-	83	13	-	13	96	96	0	
8 消防	① 消 防	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 教育	① 教育総務	23	6	-	29	-	-	-	29	29	0
	② 小学校	2	12	-	14	-	-	-	14	14	0
	③ 中学校	3	4	-	7	-	-	-	7	7	0
	④ 幼稚園	14	14	-	28	-	-	-	28	28	0
	⑤ 社会教育	31	9	-	40	-	-	-	40	58	▲18
	⑥ 保健体育	9	2	-	11	-	-	-	11	11	0
計	82	47	-	129	-	-	-	129	147	▲18	
10 災害復興	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	合計	545	175	2	722	57	7	64	786	799	▲13
	派遣・出向	17	-	-	17	-	-	-	17	19	▲2
	総合計	562	175	2	739	57	7	64	803	818	▲15

広域総務	広域水道	長生病院	後期高齢者 医療広域連合	九十九里水道	合 計	その他特別職 (一般会計)
3	10	2	1	1	17	532

消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化について

地方消費税交付金のうち地方消費税の税率引き上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てることといたします。